

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 東洋建設株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 1890 URL <http://www.toyo-const.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤井 憲彦
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部 (氏名) 中村 俊夫 TEL (03)6361-5450
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	161,200	13.2	1,785	△8.8	936	△27.6	255	△23.5
19年3月期	142,407	△12.6	1,957	△65.6	1,293	△71.1	333	△94.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	0	49	—	—	1.3	0.7	1.1
19年3月期	0	77	—	—	1.7	1.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	127,503	19,954	15.1	48 32
19年3月期	136,403	19,862	14.1	48 68

(参考) 自己資本 20年3月期 19,201百万円 19年3月期 19,262百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△2,302	△932	△3,181	14,238
19年3月期	12,931	464	△2,349	20,752

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	年間			
	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	—	0	0	0.0	0.0
20年3月期	—	0	0	0.0	0.0
21年3月期(予想)	0~2円	0~2円	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	56,000	11.2	△900	—	△1,200	—	△1,600	—	△5 00
通期	170,000	5.5	3,000	68.0	2,000	113.6	800	213.0	2 50

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 320,186,522株 19年3月期 307,292,354株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 206,513株 19年3月期 652,258株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	141,285	15.0	1,379	△32.9	598	△57.1	116	△49.5
19年3月期	122,878	△12.4	2,055	△61.6	1,393	△66.5	230	△95.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	0	05	—	—
19年3月期	0	43	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	116,959		18,595		15.9		46 41	
19年3月期	126,410		18,855		14.9		47 27	

(参考) 自己資本 20年3月期 18,595百万円 19年3月期 18,855百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	50,000	12.7	△900	—	△1,200	—	△1,500	—	△4	69
通期	150,000	6.2	2,700	95.8	1,800	200.7	700	501.9	2	19

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページをご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

基準日	1株当たり配当金		配当金総額
	期 末	年 間	
19年3月期	円 銭	円 銭	百万円
第一回優先株式	5 855	5 855	13
第二回優先株式	5 855	5 855	85
20年3月期	円 銭	円 銭	百万円
第二回優先株式	7 023	7 023	102
21年3月期（予想）	円 銭	円 銭	百万円
第二回優先株式	—	—	—

（注）平成21年3月期の予想につきましては、第二回優先株式が取得請求権行使の期間中であることから、普通株式の取得請求権が行使される可能性があること及び現時点では優先配当年率が確定しないことから未定とさせていただきます。

なお、上記の優先株式の期中平均株式数及び期末発行済株式数につきましては41ページの「1株当たり情報」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、好調なアジア向け輸出や民間設備投資などが景気を牽引し、内外需とも総じて堅調に推移いたしました。サブプライムローン問題や原油高、円高の進行による影響を受け、実質GDPはここ数年維持してきた2%台を割り込む展開となりました。

建設業界におきましては、底堅い民間建設需要が下支えはしたものの、公共建設投資の減少傾向は当期においても続き、受注競争はさらに激しさを増す結果となりました。これに、原油や鉄鋼製品の高騰、改正建築基準法の施行に伴う建築確認申請手続の厳格化による新規住宅建設戸数の大幅な減少など、受注及び収益の確保におきまして極めて厳しい環境下で推移いたしました。

こうしたなか当社は、「営業力・収益力の向上」、「経営基盤の安定」、「経営の効率性・透明性の強化」を基本戦略とする「中期経営計画」の実現に向け、技術・価格競争力を高め、競争に打ち勝つ体制を早期に構築するための諸施策に取り組んでまいりました。

この結果、当期の業績は次のとおりとなりました。

【連結業績】

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (19.4.1~20.3.31)	前連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)	増減金額	増減率 (%)
売上高	161,200	142,407	18,793	13.2
営業利益	1,785	1,957	△172	△8.8
経常利益	936	1,293	△357	△27.6
当期純利益	255	333	△78	△23.5

①売上高

売上高は、建設事業において羽田再拡張工事の進捗による売上計上や海外子会社の売上増が寄与したことから、前期比13.2%増の1,612億円となりました。

②営業利益

売上総利益は、受注競争の激化及び主要資材の高騰により工事採算が悪化したことから、前期比6.3%減の101億円となり、販売費及び一般管理費は、経費削減に努めた結果、前期比5.8%減の83億円となりましたものの、営業利益は前期比8.8%減の17億円となりました。

③経常利益

営業外収支は、期末における急激な円高の進行により為替差損が発生するなど、前期より1億円悪化したマイナス8億円となり、経常利益は前期比27.6%減の9億円となりました。

④当期純利益

特別利益は、土地買戻損失引当金の戻入益2億円のほか固定資産売却益等を加え5億円となり、特別損失は、本社移転損失2億円及び転身支援加算金等により8億円となり、これに法人税等を計上しました結果、当期純利益は前期比23.5%減の2億円となりました。

【個別業績】

(単位：百万円)

区 分	当 期 (19.4.1~20.3.31)	前 期 (18.4.1~19.3.31)	増減金額	増減率 (%)
受 注 高	124,759	125,639	880	△0.7
売 上 高	141,285	122,878	18,406	15.0
営業利益	1,379	2,055	△676	△32.9
経常利益	598	1,393	△795	△57.1
当期純利益	116	230	△113	△49.5

(注) 受注高、売上高の工種別、施主別内訳については、66ページをご参照ください。

(2) 次期の見通し

建設業界におきましては、公共建設投資の減少に歯止めがかからず、堅調に推移してきた民間設備投資の鈍化や、住宅建設投資の回復遅延が懸念され、また、主要資材等の高騰が収益に影響を及ぼすなど、経営環境は一層厳しさを増すものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループとして、新たに策定いたしました「新中期経営計画」の諸施策を着実に実行することにより、以下の業績の確保に努めてまいります。

【連結業績予想】

(単位：百万円)

区 分	次期連結会計年度 (20.4.1～21.3.31)
売上高	170,000
営業利益	3,000
経常利益	2,000
当期純利益	800

【個別業績予想】

(単位：百万円)

区 分	次期事業年度 (20.4.1～21.3.31)
売上高	150,000
営業利益	2,700
経常利益	1,800
当期純利益	700

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (19.4.1～20.3.31)	前連結会計年度 (18.4.1～19.3.31)	増減金額	増減率 (%)
総資産	127,503	136,403	△8,899	△6.5
負債	107,549	116,541	△8,991	△7.7
純資産	19,954	19,862	91	0.5

(i) 総資産

総資産は、前期末が銀行休業日であったため、当期に期越えした支払手形を決済したことや借入金を31億円返済したこと及び完成工事高の増加に伴う未成工事支出金の減少等により、前期比88億円減の1,275億円となりました。

(ii) 負債

負債は、概ね総資産と同様の理由により、前期比89億円減の1,075億円となりました。

(iii) 純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金が2億円減少しましたが、利益剰余金の計上や自己株式の減少等により微増となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金の減少による資金の増加はありましたものの、仕入債務の減少、未成工事受入金等の減少等による資金の減少により、23億円の支出超過となりました。（前期は129億円の収入超過）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得、投資有価証券の取得等による支出により、9億円の支出超過となりました。（前期は4億円の収入超過）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、優先株式への配当金支払い等により、31億円の支出超過となりました。（前期は23億円の支出超過）

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期比65億円減少し、142億円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	4.3	5.6	15.2	14.1	15.1
時価ベースの自己資本比率（%）	19.6	24.3	45.8	23.2	16.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.6	—	20.6	2.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.2	—	1.6	20.6	—

※自己資本比率：自己資本（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式、優先株式控除後）により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金及び社債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④営業キャッシュ・フローがマイナスである場合は、当該年度の記載を省略しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付け、早期の復配を目指しておりますが、当期の配当につきましては、自己資本の充実による財務基盤の安定を図りたく、普通株式の配当金を無配とさせていただきます。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があるとの現時点で考えられる事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①建設市場の動向

当社グループの主力である建設事業で、公共工事が予想を超えるスピードで削減が行われた場合や民間工事において国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②取引先の信用リスク

当社グループは、取引先について厳格な審査の実施や情報の収集等の与信管理を行いリスク回避に努めておりますが、取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③海外事業に伴うリスク

当社グループは、東南アジアを中心とした地域で事業展開を図っておりますが、これらの地域における予期しない政策の変更、政情の悪化、テロ、伝染病等が発生した場合や経済状況の変化に伴う工事の縮小・延期等が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替相場の急激な変動により為替差損が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④工事施工中の災害等

当社グループは、工事施工その他の事業活動にあたり災害防止や当社保有の作業用船舶の保守管理に万全を期しておりますが、予期しない事態による災害、事故等や作業用船舶に重大な損傷等が発生した場合、工期に影響を及ぼすとともに、予定外の費用が発生することにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤瑕疵の発生

当社グループは、品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任等による損害賠償責任が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥建設資材等の価格変動リスク

建設資材等の価格が高騰し、請負代金等に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦保有資産の時価変動リスク

当社グループは、事業活動を展開する上で、不動産、有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧法的規制リスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、労働安全衛生法、品質確保法等による法的規制を受けておりますが、これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等がなされた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成20年3月31日現在、当社、連結子会社9社、非連結子会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業及びその他の事業を主な事業の内容としております。当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

(1) 建設事業

当社、東洋ランドテクノ(株)他7社が営んでおります。

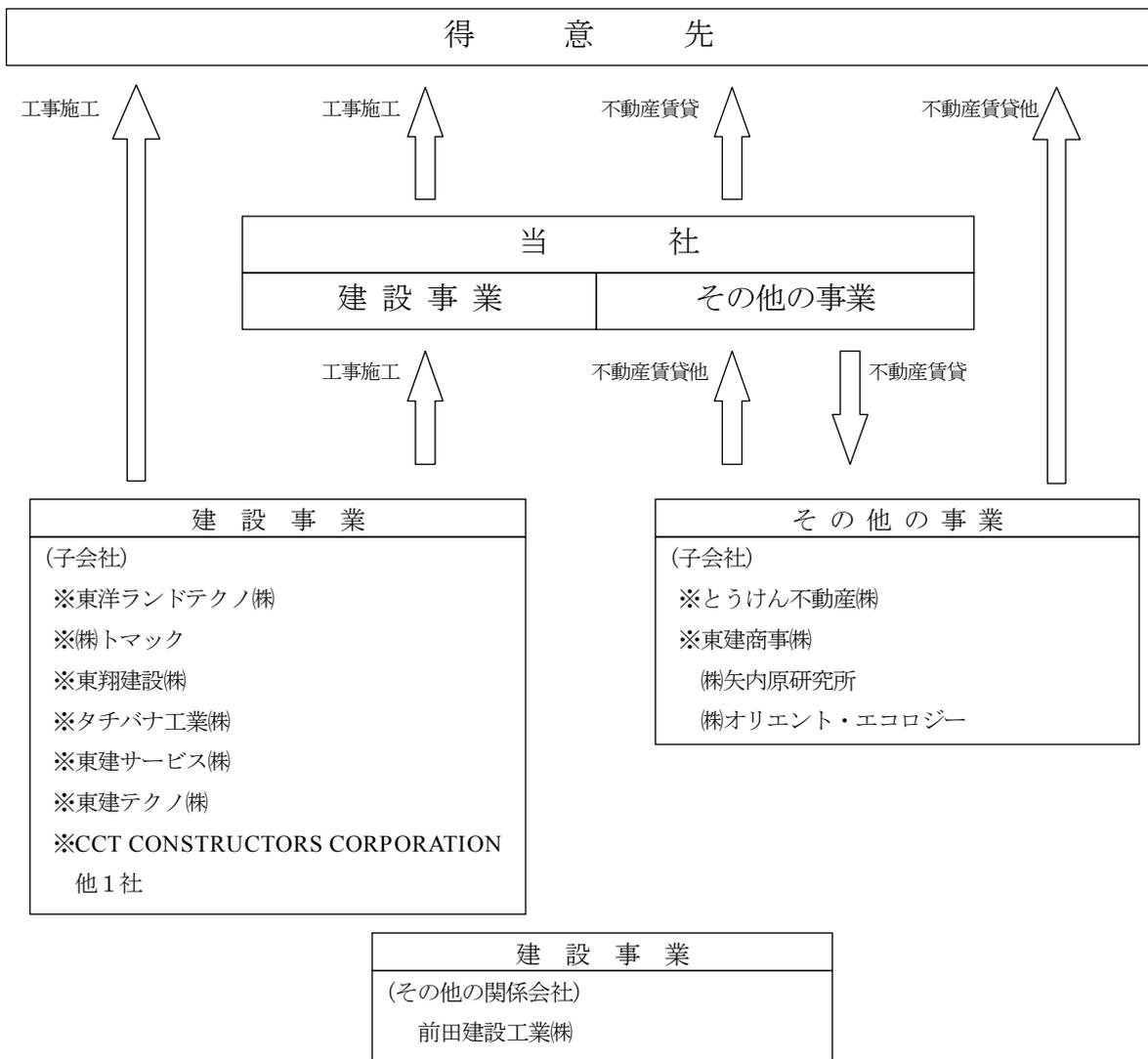
(2) その他の事業

当社及び子会社はその他の事業として、以下の事業を営んでおります。

当社及びとうけん不動産(株)	不動産賃貸事業
東建商事(株)	損害保険代理店業
(株)矢内原研究所	試薬品の製造及び卸し
(株)オリエント・エコロジー	衛生設備機器及び屋内外トイレ設備の製造・販売

その他の関係会社である前田建設工業(株)とは、業務提携及び共同で海外事業領域の拡大等を図っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※印は、連結子会社を表わしております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、利益を重視し、優れた技術と確かな信頼で『存在価値ある企業』として社会的使命を果たしていくことを経営の基本方針としております。

この基本方針は子会社、関連会社についても同様であり、グループの力を結集して企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、外部環境の変化に順応し、収益力の回復をはじめ様々な経営課題を克服するため、平成20年度を初年度とする新中期経営計画を前倒しで策定いたしました。以下はその概要であります。

<基本方針>

利益を重視し、優れた技術と確かな信頼で『存在価値ある企業』を目指す

<達成目標>

収益力の向上により経営基盤を安定させ、計画期間中に早期復配を目指す

◆営業利益 30億

◆自己資本比率 18%以上

<基本戦略>

①海上土木に集中

『海の東洋』の強みを最大限に活かし、土木事業は海上土木比率75%以上を目指す。

②民間受注の拡大

土木・建築事業とも民間への注力を継続し、国内民間比率50%以上を維持する。

③間接コストの削減

組織体制の再構築、営業拠点の見直し、協働による効率化を行う。

④コーポレート・ガバナンスの強化

内部統制・コンプライアンス・リスク管理体制を強化する。

当社グループは、この中期経営計画を一步一步着実に実行し、経営課題を克服することにより揺るぎない経営基盤を築けるものと考えており、今後も『存在価値ある企業』を目指し、更なる前進を続けてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金			20,947		14,423	
受取手形・完成工事未 収入金等	※9		45,168		47,593	
有価証券			12		—	
未成工事支出金			21,684		15,216	
たな卸不動産	※1		680		1,073	
立替金			4,517		6,273	
繰延税金資産			1,033		2,047	
その他			3,775		3,700	
貸倒引当金			△72		△54	
流動資産合計			97,747	71.7	90,273	70.8
△7,473						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物・構築物	※1	14,610		14,434		
機械・運搬具・工具 器具備品	※1	19,216		19,276		
土地	※1,7	21,028		21,031		
建設仮勘定		0		388		
減価償却累計額		△25,187	29,668	△25,223	29,907	238
2. 無形固定資産			580		439	△141
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	※1,3	3,068		2,757		
固定化営業債権	※4	3,739		1,670		
繰延税金資産		3,696		2,875		
その他		1,876		1,552		
貸倒引当金		△3,973	8,406	△1,972	6,882	△1,523
固定資産合計			38,655	28.3	37,229	29.2
△1,426						
III 繰延資産			1	0.0	1	0.0
△0						
資産合計			136,403	100.0	127,503	100.0
△8,899						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・工事未払金等	※9	50,929		46,994		
短期借入金	※1	18,139		19,973		
未成工事受入金等		19,888		16,415		
完成工事補償引当金		231		306		
工事損失引当金		765		667		
賞与引当金		586		535		
土地買戻損失引当金		—		1,134		
その他	※1	5,211		6,955		
流動負債合計		95,753	70.2	92,981	72.9	△2,771
II 固定負債						
社債		110		110		
長期借入金	※1	11,466		6,459		
退職給付引当金		3,458		3,567		
役員退職慰労引当金		168		42		
土地買戻損失引当金		1,366		—		
保留地引取損失引当金		380		—		
繰延税金負債		43		47		
土地再評価に係る繰延税金負債	※7	3,149		3,149		
その他	※1, 2	643		1,190		
固定負債合計		20,788	15.2	14,567	11.4	△6,220
負債合計		116,541	85.4	107,549	84.4	△8,991

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		10,683	7.8	10,683	8.4	—
2. 資本剰余金		2,476	1.8	2,491	1.9	14
3. 利益剰余金		4,160	3.1	4,316	3.4	156
4. 自己株式		△56	△0.0	△18	△0.0	37
株主資本合計		17,264	12.7	17,473	13.7	208
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		315	0.2	26	0.0	△288
2. 土地再評価差額金	※7	1,708	1.3	1,708	1.4	—
3. 為替換算調整勘定		△26	△0.0	△7	△0.0	19
評価・換算差額等合計		1,998	1.5	1,728	1.4	△269
III 少数株主持分		599	0.4	752	0.6	152
純資産合計		19,862	14.6	19,954	15.6	91
負債純資産合計		136,403	100.0	127,503	100.0	△8,899

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高							
完成工事高		141,694			160,310		
その他事業売上高		713	142,407	100.0	890	161,200	100.0
II 売上原価							
完成工事原価	※2	131,282			150,584		
その他事業売上原価		259	131,541	92.4	438	151,023	93.7
売上総利益							
完成工事総利益		10,411			9,725		
その他事業総利益		453	10,865	7.6	452	10,177	6.3
III 販売費及び一般管理費	※1,2		8,907	6.2		8,391	5.2
営業利益			1,957	1.4		1,785	1.1
IV 営業外収益							
受取利息		41			51		
受取配当金		15			20		
為替差益		95			—		
その他		58	210	0.1	74	145	0.1
V 営業外費用							
支払利息		632			717		
コミットメント費用		111			93		
その他		129	874	0.6	185	995	0.6
経常利益			1,293	0.9		936	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
土地買戻損失引当金 戻入益		116		232		
固定資産売却益	※3	—		178		
貸倒引当金戻入益		60		164		
投資有価証券売却益		747		—		
その他		60	985	17	593	0.3
			0.7			△392
VII 特別損失						
本社移転損失		—		250		
転身支援加算金等		—		172		
海外工事損失		694		104		
工事損失引当金繰入額	※4	332		—		
たな卸不動産評価減		249		—		
貸倒引当金繰入額		29		—		
その他		499	1,804	299	827	0.5
			1.3			△977
税金等調整前当期純利益			474		702	0.4
法人税、住民税及び事業 税		259		337		
法人税等調整額		△192	67	10	347	0.2
			0.0			279
少数株主利益			72		99	0.0
			0.1			27
当期純利益			333		255	0.2
			0.2			△78

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,683	2,475	3,826	△70	16,915
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			333		333
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		15	15
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	333	14	349
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,683	2,476	4,160	△56	17,264

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	915	1,708	△35	2,589	527	20,031
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						333
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						15
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△599	—	8	△590	72	△518
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△599	—	8	△590	72	△169
平成19年3月31日 残高 (百万円)	315	1,708	△26	1,998	599	19,862

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,683	2,476	4,160	△56	17,264
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△99		△99
当期純利益			255		255
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		14		39	54
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	14	156	37	208
平成20年3月31日 残高 (百万円)	10,683	2,491	4,316	△18	17,473

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	315	1,708	△26	1,998	599	19,862
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△99
当期純利益						255
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						54
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△288	—	19	△269	152	△117
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△288	—	19	△269	152	91
平成20年3月31日 残高 (百万円)	26	1,708	△7	1,728	752	19,954

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		474	702
減価償却費		1,301	1,154
減損損失		—	4
負ののれん償却額		△1	—
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△70	△2,021
工事損失引当金の増加・減少(△)額		740	△98
賞与引当金の増加・減少(△)額		△92	△50
退職給付引当金の増加・減少(△)額		545	109
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		168	△126
土地買戻損失引当金の増加・減少(△)額		△116	△232
保留地引取損失引当金の増加・減少(△)額		△448	△380
受取利息及び受取配当金		△56	△71
支払利息		632	717
たな卸不動産評価減		249	0
有価証券・投資有価証券売却益		△747	△5
投資有価証券売却損		—	28
有形固定資産売却益		△30	△178
有形固定資産売却損		3	7
有形固定資産除却損		6	43
売上債権の減少・増加(△)額		△1,273	△2,347
未成工事支出金の減少・増加(△)額		1,704	6,474
たな卸不動産の減少・増加(△)額		△658	△393
仕入債務の増加・減少(△)額		7,271	△4,058
未成工事受入金等の増加・減少(△)額		2,982	△3,505
その他		1,242	3,092
小計		13,829	△1,134
利息及び配当金の受取額		78	71
利息の支払額		△627	△735
法人税等の支払額		△348	△504
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,931	△2,302

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△195	△190
定期預金の払戻による収入		205	200
有価証券の売却による収入		—	12
有形固定資産の取得による支出		△254	△905
有形固定資産の売却による収入		420	223
無形固定資産の取得による支出		△141	△28
投資有価証券の取得による支出		△614	△317
投資有価証券の売却による収入		993	98
貸付けによる支出		△27	△80
貸付金の回収による収入		22	58
その他		56	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー		464	△932
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少(△)額		△92	△319
長期借入れによる収入		880	300
長期借入金の返済による支出		△3,155	△3,154
社債の発行による収入		110	—
社債の償還による支出		△100	—
親会社による配当金の支払額		—	△99
少数株主への配当金の支払額		△1	△5
自己株式の取得による支出		△0	△1
自己株式の売却による収入		9	98
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,349	△3,181
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		40	△98
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		11,086	△6,514
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,666	20,752
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	20,752	14,238

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 9社 東洋ランドテクノ(株)、(株)トマック、東翔建設(株)、タチバナ工業(株)、東建サービス(株)、東建テクノ(株)、CCT CONSTRUCTORS CORPORATION、とうけん不動産(株)、東建商事(株)</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 9社 同左</p> <p>主要な非連結子会社名 同左</p> <p>同左</p>				
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 非連結子会社 0社 関連会社 0社</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 _____</p> <p>持分法非適用の非連結子会社(株)矢内原研究所、(株)オリエント・エコロジー他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法適用会社数 非連結子会社 0社 関連会社 0社</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 同左</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 _____</p> <p>同左</p>				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="512 1637 954 1742"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CCT CONSTRUCTORS CORPORATION</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	12月31日	同左
会社名	決算日					
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	12月31日					

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②たな卸不動産(販売用不動産) 個別法による原価法</p> <p>③流動資産・その他(材料貯蔵品) 先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 在外連結子会社は定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は、建物・構築物が、3～50年、機械・運搬具・工具器具備品が、2～20年である。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②たな卸不動産(販売用不動産) 同左</p> <p>③流動資産・その他(材料貯蔵品) 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかるかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定工事における将来の補償費用を計上している。</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>取締役、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社は、取締役、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>なお、当社は平成19年6月28日開催の第85回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議し、その支給の時期を退任時期としたため、退職慰労金の要支給額を固定負債・その他（長期未払金）に計上している。</p>
	<p>土地買戻損失引当金</p> <p>財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p>	<p>土地買戻損失引当金</p> <p>同左</p>
	<p>保留地引取損失引当金</p> <p>土地区画整理事業における将来引取りの可能性が高い土地について、引取りによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p>	<p>_____</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 提出会社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、将来の金利変動により借入金に係るキャッシュ・フローが変動するリスクをヘッジしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①長期請負工事の収益計上処理 当社及び国内連結子会社は工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事について、在外連結子会社は全ての工事について工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は35,240百万円である。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>①長期請負工事の収益計上処理 当社及び国内連結子会社は工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事について、在外連結子会社は全ての工事について工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は53,625百万円である。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、金額が僅少なため発生年度に全額償却するものを除き、発生年度以降5年間で均等償却している。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は19,262百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当連結会計年度において、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」（監査第一委員会報告第42号 平成19年4月13日）を適用し、役員退職慰労引当金を計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は36百万円、税金等調整前当期純利益は168百万円、当期純利益は167百万円、それぞれ減少している。</p> <p>なお、同委員会報告が平成19年4月13日に改正されたため、当中間連結会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べて、営業損失及び経常損失は18百万円、税金等調整前中間純損失は150百万円、中間純損失は148百万円、それぞれ少なく計上されている。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「コミットメント費用」は営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「コミットメント費用」は、98百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」と掲記していたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「固定資産売却益」は、特別利益の「その他」に含めて表示していたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」は、30百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「投資有価証券売却益」は、5百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」は、金額の重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」は、55百万円である。</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸不動産</td><td style="text-align: right;">61 百万円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">4,055</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)</td><td style="text-align: right;">817</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">20,732</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,758</td></tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金(長期借入金の振替分 を含む)</td><td style="text-align: right;">5,819 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">8,015</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,835</td></tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">301 百万円</td></tr> </table> <p>※2. 負ののれん 負ののれん3百万円は、「固定負債・その他」に含めて記載している。</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券 15 百万円</p> <p>※4. 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」である。</p> <p>5. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全国漁港・漁村振興漁業協同組 合連合会</td><td style="text-align: right;">859 百万円</td></tr> <tr><td>新潟国際コンベンション ホテル(株)</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">989</td></tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)大京</td><td style="text-align: right;">1,027 百万円</td></tr> <tr><td>宝交通(株)</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,073</td></tr> </table>	たな卸不動産	61 百万円	建物・構築物	4,055	機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)	817	土地	20,732	投資有価証券	90	計	25,758	短期借入金(長期借入金の振替分 を含む)	5,819 百万円	長期借入金	8,015	計	13,835	投資有価証券	301 百万円	全国漁港・漁村振興漁業協同組 合連合会	859 百万円	新潟国際コンベンション ホテル(株)	129	計	989	(株)大京	1,027 百万円	宝交通(株)	46	計	1,073	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸不動産</td><td style="text-align: right;">61 百万円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">4,172</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)</td><td style="text-align: right;">700</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">20,649</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,651</td></tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金(長期借入金の振替分 を含む)</td><td style="text-align: right;">6,778 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,516</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">流動負債・その他(預り金)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">固定負債・その他(長期預り 金)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,500</td></tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">180 百万円</td></tr> </table> <p>※2. 負ののれん 負ののれん1百万円は、「固定負債・その他」に含めて記載している。</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券 15 百万円</p> <p>※4. 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」である。</p> <p>5. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全国漁港・漁村振興漁業協同組 合連合会</td><td style="text-align: right;">768 百万円</td></tr> <tr><td>新潟国際コンベンション ホテル(株)</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">895</td></tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)大京</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>宝交通(株)</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td></tr> </table>	たな卸不動産	61 百万円	建物・構築物	4,172	機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)	700	土地	20,649	投資有価証券	68	計	25,651	短期借入金(長期借入金の振替分 を含む)	6,778 百万円	長期借入金	4,516	流動負債・その他(預り金)	13	固定負債・その他(長期預り 金)	192	計	11,500	投資有価証券	180 百万円	全国漁港・漁村振興漁業協同組 合連合会	768 百万円	新潟国際コンベンション ホテル(株)	127	計	895	(株)大京	0 百万円	宝交通(株)	4	計	5
たな卸不動産	61 百万円																																																																				
建物・構築物	4,055																																																																				
機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)	817																																																																				
土地	20,732																																																																				
投資有価証券	90																																																																				
計	25,758																																																																				
短期借入金(長期借入金の振替分 を含む)	5,819 百万円																																																																				
長期借入金	8,015																																																																				
計	13,835																																																																				
投資有価証券	301 百万円																																																																				
全国漁港・漁村振興漁業協同組 合連合会	859 百万円																																																																				
新潟国際コンベンション ホテル(株)	129																																																																				
計	989																																																																				
(株)大京	1,027 百万円																																																																				
宝交通(株)	46																																																																				
計	1,073																																																																				
たな卸不動産	61 百万円																																																																				
建物・構築物	4,172																																																																				
機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)	700																																																																				
土地	20,649																																																																				
投資有価証券	68																																																																				
計	25,651																																																																				
短期借入金(長期借入金の振替分 を含む)	6,778 百万円																																																																				
長期借入金	4,516																																																																				
流動負債・その他(預り金)	13																																																																				
固定負債・その他(長期預り 金)	192																																																																				
計	11,500																																																																				
投資有価証券	180 百万円																																																																				
全国漁港・漁村振興漁業協同組 合連合会	768 百万円																																																																				
新潟国際コンベンション ホテル(株)	127																																																																				
計	895																																																																				
(株)大京	0 百万円																																																																				
宝交通(株)	4																																																																				
計	5																																																																				

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
6. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 80 百万円	6. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 1,337 百万円
※7. 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行 い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月 31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価 公示法の規定により公示された価格(一部は同条第 2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準 地について判定された標準価格、同条第4号に定め る地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基 礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が 定めて公表した方法により算定した価額、同条第5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価)に合理的 な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時 価と再評価後の帳簿価格との差額 △8,599 百万円	※7. 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行 い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月 31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価 公示法の規定により公示された価格(一部は同条第 2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準 地について判定された標準価格、同条第4号に定め る地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基 礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が 定めて公表した方法により算定した価額、同条第5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価)に合理的 な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時 価と再評価後の帳簿価格との差額 △7,945 百万円
8. コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うた め主要取引金融機関10社とコミットメントライン(特 定融資枠)契約を締結している。 コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次 のとおりである。 コミットメントライン契約の総 額 10,600 百万円 借入実行残高 5,000 差引額 5,600	8. コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うた め主要取引金融機関9社とコミットメントライン(特 定融資枠)契約を締結している。 コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次 のとおりである。 コミットメントライン契約の総 額 9,600 百万円 借入実行残高 5,000 差引額 4,600
※9. 当連結会計年度末日満期手形の会計処理について は、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であつ たため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含ま れている。 受取手形 815 百万円 支払手形 282	_____ _____ _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,510 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">651 百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 工事損失引当金繰入額 特定工事における共同企業体代表者からの出資請求に多額かつ重大な疑義、争いがあるため、工事損失引当金の繰入額を特別損失として計上している。</p>	従業員給料手当	3,510 百万円	賞与引当金繰入額	174	退職給付費用	324		651 百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,365 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">586 百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益 固定資産売却益の主なもの、船舶（「機械・運搬具・工具器具備品」）の売却益 171百万円である。</p>	従業員給料手当	3,365 百万円	賞与引当金繰入額	153	退職給付費用	311		586 百万円
従業員給料手当	3,510 百万円																
賞与引当金繰入額	174																
退職給付費用	324																
	651 百万円																
従業員給料手当	3,365 百万円																
賞与引当金繰入額	153																
退職給付費用	311																
	586 百万円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	291,871	15,421	—	307,292
優先株式（注）2	19,800	—	2,856	16,944
合計	311,671	15,421	2,856	324,236
自己株式				
普通株式（注）3	716	6	70	652
合計	716	6	70	652

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加15,421千株は、優先株式の普通株式への転換による増加である。
 2. 優先株式の発行済株式総数の減少2,856千株は、普通株式への転換による減少である。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加である。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少70千株は、連結子会社が保有していた自己株式（当社株式）の売却による減少である。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	優先株式	99	利益剰余金	5.855	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	307,292	12,894	—	320,186
優先株式 (注) 2	16,944	—	2,388	14,556
合計	324,236	12,894	2,388	334,742
自己株式				
普通株式 (注) 3	652	24	469	206
合計	652	24	469	206

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加12,894千株は、優先株式の普通株式への転換による増加である。
 2. 優先株式の発行済株式総数の減少2,388千株は、普通株式への転換による減少である。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取による増加である。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少469千株は、連結子会社が保有していた自己株式(当社株式)の売却による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	優先株式	99	5.855	平成19年3月31日	平成19年6月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定している。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	優先株式	102	利益剰余金	7.023	平成20年3月31日	平成20年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 20,947 百万円	現金預金勘定 14,423 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 195	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 185
現金及び現金同等物 <u>20,752</u>	現金及び現金同等物 <u>14,238</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械・運搬具・工具器具備品	420	173	246	機械・運搬具・工具器具備品	395	217	178
ソフトウェア	49	45	3	ソフトウェア	3	2	0
合計	469	219	250	合計	398	219	178
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年内			91百万円	1年内			82百万円
1年超			158	1年超			96
合計			250	合計			178
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
③支払リース料及び減価償却費相当額				③支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			104百万円	支払リース料			92百万円
減価償却費相当額			104	減価償却費相当額			92
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	—	—	—	12	12	0
社債	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	12	12	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	12	12	△0	—	—	—
小計	12	12	△0	—	—	—
合計	12	12	△0	12	12	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	718	1,310	591	233	552	318
その他	29	30	0	—	—	—
小計	748	1,341	592	233	552	318
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	288	261	△26	931	697	△234
その他	4	4	△0	59	47	△12
小計	293	266	△27	991	744	247
合計	1,042	1,608	565	1,225	1,296	71

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
993	747	—	102	5	△28

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社・関連会社株式 非上場株式	15	15
(2) その他有価証券 非上場株式	1,444	1,432
合計	1,459	1,448

(注)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>その他有価証券のうち非上場株式について22百万円減損処理を行っている。</p> <p>なお、株式の減損処理にあたっては、簿価に比して下落率50%以上の場合は全ての株式について、下落率が30%以上50%未満の場合は2年連続この範囲にある株式について、回復可能性が合理的に反証できるものを除き、著しく下落した状態にあるとして、時価と簿価の差額を評価損として計上することとしている。</p>	<p>その他有価証券のうち非上場株式について7百万円減損処理を行っている。</p> <p>なお、株式の減損処理にあたっては、簿価に比して下落率50%以上の場合は全ての株式について、下落率が30%以上50%未満の場合は2年連続この範囲にある株式について、回復可能性が合理的に反証できるものを除き、著しく下落した状態にあるとして、時価と簿価の差額を評価損として計上することとしている。</p>

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・ 地方債等	—	—	—	—	—	12	—	—
社債	12	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	12	—	—	—	—	12	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引である。	同左
(2) 取引に関する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。	同左
(3) 取引の利用目的	<p>デリバティブ取引は、金利関連の借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 提出会社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、将来の金利変動により借入金に係るキャッシュ・フローが変動するリスクをヘッジしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	同左
(4) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクは殆どないと認識している。	同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた「デリバティブ管理規程」に基づき、担当役員の決裁を得て管理本部財務部が取引を実行し、管理本部経理部が管理を行っている。</p> <p>なお、金利スワップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではない。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度においてはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、連結子会社の一部においては、中小企業退職金共済制度を併用している。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,921</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,604</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,458</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△5</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,864</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="padding-left: 20px;">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△991</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△872</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,864</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	△11,921	百万円	年金資産	6,604		退職給付引当金	3,458		前払年金費用	△5		差引	△1,864		(差引分内訳)			会計基準変更時差異の未処理額	△991		未認識数理計算上の差異	△872			△1,864		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,883</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,031</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,567</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△32</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,317</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="padding-left: 20px;">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△661</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1,655</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,317</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	△11,883	百万円	年金資産	6,031		退職給付引当金	3,567		前払年金費用	△32		差引	△2,317		(差引分内訳)			会計基準変更時差異の未処理額	△661		未認識数理計算上の差異	△1,655			△2,317	
退職給付債務	△11,921	百万円																																																					
年金資産	6,604																																																						
退職給付引当金	3,458																																																						
前払年金費用	△5																																																						
差引	△1,864																																																						
(差引分内訳)																																																							
会計基準変更時差異の未処理額	△991																																																						
未認識数理計算上の差異	△872																																																						
	△1,864																																																						
退職給付債務	△11,883	百万円																																																					
年金資産	6,031																																																						
退職給付引当金	3,567																																																						
前払年金費用	△32																																																						
差引	△2,317																																																						
(差引分内訳)																																																							
会計基準変更時差異の未処理額	△661																																																						
未認識数理計算上の差異	△1,655																																																						
	△2,317																																																						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">勤務費用 (注) 1</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">495</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">294</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△259</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">330</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">192</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,054</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用(会計基準変更時差異の費用処理額を除く)は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用 (注) 1	495	百万円		利息費用	294			期待運用収益	△259			会計基準変更時差異の費用処理額	330			数理計算上の差異の費用処理額	192			退職給付費用	1,054			<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">勤務費用 (注) 1、2</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">474</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">300</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△268</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">330</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">211</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,047</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用(会計基準変更時差異の費用処理額を除く)は、勤務費用に計上している。</p> <p>(注) 2. 上記退職給付費用以外に転身支援加算金等172百万円を特別損失に計上している。</p>	勤務費用 (注) 1、2	474	百万円		利息費用	300			期待運用収益	△268			会計基準変更時差異の費用処理額	330			数理計算上の差異の費用処理額	211			退職給付費用	1,047		
勤務費用 (注) 1	495	百万円																																															
利息費用	294																																																
期待運用収益	△259																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	330																																																
数理計算上の差異の費用処理額	192																																																
退職給付費用	1,054																																																
勤務費用 (注) 1、2	474	百万円																																															
利息費用	300																																																
期待運用収益	△268																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	330																																																
数理計算上の差異の費用処理額	211																																																
退職給付費用	1,047																																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(定額法により、翌 連結会計年度から費用処 理することとしている)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差 異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(ただし、一部の連 結子会社においては会計 基準変更時差異が少額な ため一括費用処理してい る)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法		期間定額基準		割引率		2.7%		期待運用収益率		4.2%		数理計算上の差異 の処理年数	10年(定額法により、翌 連結会計年度から費用処 理することとしている)			会計基準変更時差 異の処理年数	10年(ただし、一部の連 結子会社においては会計 基準変更時差異が少額な ため一括費用処理してい る)			<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">同左</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差 異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法		同左		割引率		2.7%		期待運用収益率		4.2%		数理計算上の差異 の処理年数	同左			会計基準変更時差 異の処理年数	同左										
退職給付見込額の 期間配分方法		期間定額基準																																															
割引率		2.7%																																															
期待運用収益率		4.2%																																															
数理計算上の差異 の処理年数	10年(定額法により、翌 連結会計年度から費用処 理することとしている)																																																
会計基準変更時差 異の処理年数	10年(ただし、一部の連 結子会社においては会計 基準変更時差異が少額な ため一括費用処理してい る)																																																
退職給付見込額の 期間配分方法		同左																																															
割引率		2.7%																																															
期待運用収益率		4.2%																																															
数理計算上の差異 の処理年数	同左																																																
会計基準変更時差 異の処理年数	同左																																																

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,637</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>たな卸不動産評価損</td><td style="text-align: right;">2,172</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,337</td><td></td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">735</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">133</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,387</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>16,403</u></td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△11,021</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,382</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△230</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△465</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△696</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>4,685</u></td><td></td></tr> </table>	繰越欠損金	9,637	百万円	たな卸不動産評価損	2,172		退職給付引当金	1,337		未実現利益	735		貸倒引当金	133		その他	2,387		繰延税金資産小計	<u>16,403</u>		評価性引当額	<u>△11,021</u>		繰延税金資産合計	5,382		その他有価証券評価差額金	△230		その他	△465		繰延税金負債合計	<u>△696</u>		繰延税金資産の純額	<u>4,685</u>		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,370</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>たな卸不動産評価損</td><td style="text-align: right;">2,206</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,445</td><td></td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">366</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">132</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,329</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>15,851</u></td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△10,786</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,064</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△39</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△150</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△190</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>4,874</u></td><td></td></tr> </table>	繰越欠損金	9,370	百万円	たな卸不動産評価損	2,206		退職給付引当金	1,445		未実現利益	366		貸倒引当金	132		その他	2,329		繰延税金資産小計	<u>15,851</u>		評価性引当額	<u>△10,786</u>		繰延税金資産合計	5,064		その他有価証券評価差額金	△39		その他	△150		繰延税金負債合計	<u>△190</u>		繰延税金資産の純額	<u>4,874</u>	
繰越欠損金	9,637	百万円																																																																													
たな卸不動産評価損	2,172																																																																														
退職給付引当金	1,337																																																																														
未実現利益	735																																																																														
貸倒引当金	133																																																																														
その他	2,387																																																																														
繰延税金資産小計	<u>16,403</u>																																																																														
評価性引当額	<u>△11,021</u>																																																																														
繰延税金資産合計	5,382																																																																														
その他有価証券評価差額金	△230																																																																														
その他	△465																																																																														
繰延税金負債合計	<u>△696</u>																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>4,685</u>																																																																														
繰越欠損金	9,370	百万円																																																																													
たな卸不動産評価損	2,206																																																																														
退職給付引当金	1,445																																																																														
未実現利益	366																																																																														
貸倒引当金	132																																																																														
その他	2,329																																																																														
繰延税金資産小計	<u>15,851</u>																																																																														
評価性引当額	<u>△10,786</u>																																																																														
繰延税金資産合計	5,064																																																																														
その他有価証券評価差額金	△39																																																																														
その他	△150																																																																														
繰延税金負債合計	<u>△190</u>																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>4,874</u>																																																																														
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,033</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,696</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△43</td><td></td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	1,033	百万円	固定資産－繰延税金資産	3,696		流動負債－繰延税金負債	－		固定負債－繰延税金負債	△43		<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,047</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,875</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△47</td><td></td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	2,047	百万円	固定資産－繰延税金資産	2,875		流動負債－繰延税金負債	－		固定負債－繰延税金負債	△47																																																							
流動資産－繰延税金資産	1,033	百万円																																																																													
固定資産－繰延税金資産	3,696																																																																														
流動負債－繰延税金負債	－																																																																														
固定負債－繰延税金負債	△43																																																																														
流動資産－繰延税金資産	2,047	百万円																																																																													
固定資産－繰延税金資産	2,875																																																																														
流動負債－繰延税金負債	－																																																																														
固定負債－繰延税金負債	△47																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">47.85</td><td></td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.08</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">28.18</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4.75</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少による影響</td><td style="text-align: right;">△97.59</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>14.30</u></td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	%	(調整)			永久に損金に算入されない項目	47.85		永久に益金に算入されない項目	△0.08		住民税均等割額	28.18		その他	△4.75		評価性引当額の減少による影響	△97.59		税効果会計適用後の法人税率等の負担率	<u>14.30</u>		<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">32.07</td><td></td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.87</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">21.89</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.01</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少による影響</td><td style="text-align: right;">△44.32</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>49.46</u></td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	%	(調整)			永久に損金に算入されない項目	32.07		永久に益金に算入されない項目	△0.87		住民税均等割額	21.89		その他	0.01		評価性引当額の減少による影響	△44.32		税効果会計適用後の法人税率等の負担率	<u>49.46</u>																															
法定実効税率	40.69	%																																																																													
(調整)																																																																															
永久に損金に算入されない項目	47.85																																																																														
永久に益金に算入されない項目	△0.08																																																																														
住民税均等割額	28.18																																																																														
その他	△4.75																																																																														
評価性引当額の減少による影響	△97.59																																																																														
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	<u>14.30</u>																																																																														
法定実効税率	40.69	%																																																																													
(調整)																																																																															
永久に損金に算入されない項目	32.07																																																																														
永久に益金に算入されない項目	△0.87																																																																														
住民税均等割額	21.89																																																																														
その他	0.01																																																																														
評価性引当額の減少による影響	△44.32																																																																														
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	<u>49.46</u>																																																																														

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意14）に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意14）に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略している。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

記載すべき事項はない。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

記載すべき事項はない。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	48円68銭	1株当たり純資産額	48円32銭
1株当たり当期純利益金額	0円77銭	1株当たり当期純利益金額	0円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していない。	

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 （平成19年3月31日現在）	当連結会計年度末 （平成20年3月31日現在）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	19,862	19,954
普通株式に係る純資産額（百万円）	14,927	15,460
差額の主な内訳（百万円）	4,935	4,493
少数株主持分	599	752
優先株式に係る払込金額	4,236	3,639
優先株式に係る配当額	99	102
普通株式の発行済株式数（千株）	307,292	320,186
普通株式の自己株式数（千株）	652	206
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	306,640	319,980

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額	0円77銭	0円49銭
当期純利益（百万円）	333	255
普通株主に帰属しない金額（百万円）	99	102
うち優先株式に係る配当額	99	102
普通株式に係る当期純利益（百万円）	234	153
普通株式の期中平均株式数（千株）	306,061	311,358
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第一回、第二回優先株式	第二回優先株式

3. 期中平均株式数(連結)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	株	株
普通株式	306,061,304	311,358,521
優先株式	17,039,833	16,148,000
(第一回優先株式)	(2,483,833)	(1,592,000)
(第二回優先株式)	(14,556,000)	(14,556,000)

4. 期末発行済株式数(連結)

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
	株	株
普通株式	306,640,096	319,980,009
優先株式	16,944,000	14,556,000
(第一回優先株式)	(2,388,000)	-
(第二回優先株式)	(14,556,000)	(14,556,000)

- (注) 1. 平成18年4月1日から同年5月31日の間に第一回優先株式の普通株式への転換請求により、当該優先株式が2,856,000株減少し、普通株式が15,421,166株増加している。
2. 平成19年12月12日に第一回優先株式の取得請求権行使により、当該優先株式が2,388,000株減少し、普通株式が12,894,168株増加している。
3. 以下の項目の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

○ 1株当たり当期純利益

普通株式に係る当期純利益－優先配当額

──────────────────

期中平均普通株式数(連結)

○ 1株当たり純資産

貸借対照表上の純資産の部の合計額－期末発行済優先株式数(連結)×発行価額－少数株主持分－優先配当額

──────────────────

期末発行済普通株式数(連結)

(重要な後発事象)

記載すべき事項はない。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金			18,600		12,815	
受取手形	※2,8		4,653		2,891	
完成工事未収入金	※2		36,570		40,797	
有価証券			12		—	
販売用不動産	※1		662		1,060	
未成工事支出金			20,907		13,942	
繰延税金資産			1,020		1,982	
短期貸付金	※2		1,428		—	
J V工事未収入金			1,350		747	
立替金			4,646		6,417	
その他			1,707		2,138	
貸倒引当金			△545		△313	
流動資産合計			91,013	72.0	82,479	70.5
△8,533						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物	※1	10,037		9,934		
減価償却累計額		△5,706	4,330	△5,871	4,063	
構築物		2,686		2,685		
減価償却累計額		△1,935	751	△1,997	687	
機械装置		3,718		3,725		
減価償却累計額		△3,269	448	△3,130	595	
船舶	※1	6,952		6,934		
減価償却累計額		△5,705	1,247	△5,860	1,074	
車両運搬具		103		103		
減価償却累計額		△85	18	△88	14	
工具器具・備品		1,374		1,359		
減価償却累計額		△1,235	138	△1,225	134	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
土地	※1,6		19,225		19,225	
建設仮勘定			0		15	
有形固定資産計			26,161		25,809	△351
2. 無形固定資産						
ソフトウェア			343		226	
その他			155		145	
無形固定資産計			498		372	△126
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	※1		2,672		2,344	
関係会社株式			1,264		1,293	
長期貸付金			383		19	
従業員に対する長期 貸付金			96		82	
関係会社長期貸付 金			—		1,442	
固定化営業債権	※5		3,699		1,575	
長期前払費用			89		63	
繰延税金資産			3,242		2,462	
その他			1,210		973	
貸倒引当金			△3,923		△1,960	
投資その他の資産 計			8,736		8,297	△438
固定資産合計			35,396	28.0	34,479	29.5
資産合計			126,410	100.0	116,959	100.0
						△9,450

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	※2,8	24,936		21,909		
工事未払金	※2	20,945		20,381		
短期借入金	※1	17,093		19,109		
未払法人税等		174		176		
未払消費税等		967		2,626		
未成工事受入金		19,202		14,911		
預り金	※1	2,607		2,574		
完成工事補償引当金		230		305		
工事損失引当金		765		667		
賞与引当金		487		459		
土地買戻損失引当金		—		1,134		
その他		947		664		
流動負債合計		88,358	69.9	84,920	72.6	△3,438
II 固定負債						
長期借入金	※1	10,409		5,672		
土地再評価に係る繰延 税金負債	※6	3,149		3,149		
退職給付引当金		3,100		3,151		
役員退職慰労引当金		164		—		
土地買戻損失引当金		1,366		—		
保留地引取損失引当金		380		—		
関係会社事業損失引当 金		—		297		
その他	※1	623		1,173		
固定負債合計		19,196	15.2	13,443	11.5	△5,752
負債合計		107,554	85.1	98,363	84.1	△9,191

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			10,683	8.4	10,683	9.1	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,475			2,475		
資本剰余金合計			2,475	2.0	2,475	2.1	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			9		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,000			3,000		
繰越利益剰余金		726			733		
利益剰余金合計			3,726	2.9	3,743	3.2	17
4. 自己株式			△8	△0.0	△10	△0.0	△1
株主資本合計			16,876	13.3	16,891	14.4	15
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			269	0.2	△5	△0.0	△274
2. 土地再評価差額金	※6		1,708	1.4	1,708	1.5	—
評価・換算差額等合計			1,978	1.6	1,703	1.5	△274
純資産合計			18,855	14.9	18,595	15.9	△259
負債純資産合計			126,410	100.0	116,959	100.0	△9,450

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
完成工事高		122,396		140,629		
不動産事業売上高		482	122,878	656	141,285	18,406
II 売上原価						
完成工事原価	※1	112,771		132,191		
不動産事業売上原価		285	113,057	471	132,662	19,605
売上総利益						
完成工事総利益		9,624		8,437		
不動産事業総利益		196	9,821	185	8,622	△1,198
III 販売費及び一般管理費	※1					
役員報酬		152		179		
従業員給料手当		2,862		2,841		
賞与引当金繰入額		158		142		
退職金		47		—		
退職給付費用		316		299		
役員退職慰労引当金繰入額		35		9		
法定福利費		419		393		
福利厚生費		312		302		
修繕維持費		14		32		
事務用品費		390		370		
通信交通費		516		486		
動力用水光熱費		36		36		
研究開発費		319		306		
調査研究費		221		229		
広告宣伝費		28		15		
貸倒引当金繰入額		—		4		
交際費		313		256		
寄付金		17		13		
地代家賃		545		478		
減価償却費		95		85		
租税公課		131		132		
保険料		14		14		
雑費		814	7,765	611	7,243	△522
営業利益			2,055		1,379	△676

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
受取利息	※2	50		83		
受取配当金	※2	10		19		
消費税還付加算金		—		22		
為替差益		91		—		
その他		47	198	40	165	0.1
V 営業外費用						
支払利息		571		661		
コミットメント費用		111		93		
その他		177	860	191	946	0.7
経常利益			1,393		598	0.4
VI 特別利益						
土地買戻損失引当金 戻入益		116		232		
貸倒引当金戻入益		57		160		
投資有価証券売却益		747		—		
固定資産売却益	※3	15		—		
その他	※3	—	937	11	404	0.3
VII 特別損失						
本社移転損失		—		246		
関係会社事業損失引 当金繰入額		—		187		
海外工事損失		694		104		
転身支援加算金等		—		91		
貸倒引当金繰入額		419		—		
工事損失引当金繰入額	※4	332		—		
販売用不動産評価減		250		—		
その他	※5	569	2,265	107	736	0.5
税引前当期純利益			65		265	0.2
法人税、住民税及び事 業税		139		143		
法人税等調整額		△304	△165	6	149	0.1
当期純利益			230		116	0.1

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
I 材料費	※2	18,284	16.2	19,328	14.6	1,044
II 労務費		16	0.0	29	0.0	12
III 外注費		71,483	63.4	86,994	65.8	15,510
IV 経費		22,987	20.4	25,839	19.6	2,852
(うち人件費)		(9,136)	(8.1)	(9,137)	(6.9)	(0)
計		112,771	100.0	132,191	100.0	19,420

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算である。

※2. 経費のうちには工事損失引当金繰入額が、前事業年度408百万円、当事業年度△104百万円含まれている。

不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
I 土地代		—	—	200	42.6	200
II 工事費		1	0.7	1	0.3	△0
III 経費		283	99.3	269	57.1	△14
計		285	100.0	471	100.0	185

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,683	2,475	2,475	—	3,496	3,496	△7	16,647	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(注)				3,000	△3,000	—		—	
当期純利益					230	230		230	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	3,000	△2,769	230	△0	229	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,683	2,475	2,475	3,000	726	3,726	△8	16,876	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	856	1,708	2,565	19,212
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立(注)				—
当期純利益				230
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△586	—	△586	△586
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△586	—	△586	△357
平成19年3月31日 残高 (百万円)	269	1,708	1,978	18,855

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,683	2,475	2,475	—	3,000	726	3,726	△8	16,876	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)				9		△109	△99		△99	
当期純利益						116	116		116	
自己株式の取得								△1	△1	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	9	—	7	17	△1	15	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	10,683	2,475	2,475	9	3,000	733	3,743	△10	16,891	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	269	1,708	1,978	18,855
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△99
当期純利益				116
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△274	—	△274	△274
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△274	—	△274	△259
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△5	1,708	1,703	18,595

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 流動資産・その他(材料貯蔵品) 先入先出法による原価法	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 流動資産・その他(材料貯蔵品) 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3~50年、機械装置及び工具器具・備品が2~20年である。 無形固定資産 定額法を採用している。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>工事損失引当金 当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 取締役、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p>	<p>完成工事補償引当金 完成工事にかかるかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定工事における将来の補償費用を計上している。</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 _____ (追加情報) 平成19年6月28日開催の第85回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議し、その支給の時期を退任時期としたため、退職慰労金の要支給額を固定負債・その他（長期未払金）に計上している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>土地買戻損失引当金 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p> <p>保留地引取損失引当金 土地区画整理事業における将来引取りの可能性が高い土地について、引取りによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p> <p>_____</p>	<p>土地買戻損失引当金 同左</p> <p>保留地引取損失引当金 _____</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、債務超過額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上している。 (追加情報) 前事業年度末に当該関係会社に対して計上していた貸倒引当金のうち110百万円は、関係会社事業損失引当金の繰入額に充当している。</p>
6. 完成工事高の計上基準	<p>長期大型工事（工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事）について、工事進行基準によっており、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準により計上した完成工事高は31,485百万円である。</p>	<p>長期大型工事（工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事）について、工事進行基準によっており、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準により計上した完成工事高は48,376百万円である。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、将来の金利変動により借入金に係るキャッシュ・フローが変動するリスクをヘッジしている。</p> <p>④有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は18,855百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当事業年度において、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(監査第一委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、役員退職慰労引当金を計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は35百万円、税引前当期純利益、当期純利益は164百万円、それぞれ減少している。</p> <p>なお、同委員会報告が平成19年4月13日に改正されたため、当中間会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失は17百万円、税引前中間純損失、中間純損失は146百万円、それぞれ少なく計上されている。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(1)未収入金 前事業年度まで区分掲記していた「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、「流動資産・その他」に含めて表示する方法に変更している。 なお、当事業年度における「未収入金」の額は、207百万円である。</p> <p>(2)JV工事未収入金 前事業年度において「JV工事未収入金」は、「流動資産・その他」に含めて表示していたが、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することに変更している。 なお、前事業年度における「JV工事未収入金」の額は839百万円である。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>(1)投資有価証券売却益 前事業年度において「投資有価証券売却益」は、「特別利益・その他」に含めて表示していたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更している。 なお、前事業年度における「投資有価証券売却益」の額は、42百万円である。</p> <p>(2)コミットメント費用 前事業年度において「コミットメント費用」は、「営業外費用・その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更している。 なお、前事業年度における「コミットメント費用」の額は、98百万円である。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(1)短期貸付金 前事業年度まで区分掲記していた「短期貸付金」は資産の総額の100分の1以下となったため、「流動資産・その他」に含めて表示する方法に変更している。 なお、当事業年度における「短期貸付金」の額は、348百万円である。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>(1)投資有価証券売却益 前事業年度まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、「特別利益・その他」に含めて表示する方法に変更している。 なお、当事業年度における「投資有価証券売却益」の額は、5百万円である。</p> <p>(2)固定資産売却益 前事業年度まで区分掲記していた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、「特別利益・その他」に含めて表示する方法に変更している。 なお、当事業年度における「固定資産売却益」の額は、6百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																						
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,554</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19,225</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,614</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)</td> <td style="text-align: right;">5,419百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,777</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,197</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">721百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,425</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,562</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">3,780</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)トマック</td> <td style="text-align: right;">1,174百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">859</td> </tr> <tr> <td>とうけん不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>新潟国際コンベンション ホテル(株)</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,441</td> </tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)大京</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>宝交通(株)</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,073</td> </tr> </table>	販売用不動産	61百万円	建物	3,554	船舶	772	土地	19,225	計	23,614	短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)	5,419百万円	長期借入金	7,777	計	13,197	投資有価証券	301百万円	受取手形・完成工事未収入金	721百万円	短期貸付金	1,425	支払手形	1,562	工事未払金	3,780	(株)トマック	1,174百万円	全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会	859	とうけん不動産(株)	277	新潟国際コンベンション ホテル(株)	129	計	2,441	(株)大京	1,027百万円	宝交通(株)	46	計	1,073	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,715</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19,225</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,668</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)</td> <td style="text-align: right;">6,419百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,300</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債(長期預り保証 金)</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,925</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,622百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,479</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,644</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)トマック</td> <td style="text-align: right;">974百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> <tr> <td>とうけん不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>新潟国際コンベンション ホテル(株)</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,063</td> </tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)大京</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>宝交通(株)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table>	販売用不動産	61百万円	建物	3,715	船舶	666	土地	19,225	計	23,668	短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)	6,419百万円	預り金	13	長期借入金	4,300	その他固定負債(長期預り保証 金)	192	計	10,925	投資有価証券	180百万円	受取手形・完成工事未収入金	2,622百万円	支払手形	1,479	工事未払金	1,644	(株)トマック	974百万円	全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会	768	とうけん不動産(株)	193	新潟国際コンベンション ホテル(株)	127	計	2,063	(株)大京	0百万円	宝交通(株)	4	計	5
販売用不動産	61百万円																																																																																						
建物	3,554																																																																																						
船舶	772																																																																																						
土地	19,225																																																																																						
計	23,614																																																																																						
短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)	5,419百万円																																																																																						
長期借入金	7,777																																																																																						
計	13,197																																																																																						
投資有価証券	301百万円																																																																																						
受取手形・完成工事未収入金	721百万円																																																																																						
短期貸付金	1,425																																																																																						
支払手形	1,562																																																																																						
工事未払金	3,780																																																																																						
(株)トマック	1,174百万円																																																																																						
全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会	859																																																																																						
とうけん不動産(株)	277																																																																																						
新潟国際コンベンション ホテル(株)	129																																																																																						
計	2,441																																																																																						
(株)大京	1,027百万円																																																																																						
宝交通(株)	46																																																																																						
計	1,073																																																																																						
販売用不動産	61百万円																																																																																						
建物	3,715																																																																																						
船舶	666																																																																																						
土地	19,225																																																																																						
計	23,668																																																																																						
短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)	6,419百万円																																																																																						
預り金	13																																																																																						
長期借入金	4,300																																																																																						
その他固定負債(長期預り保証 金)	192																																																																																						
計	10,925																																																																																						
投資有価証券	180百万円																																																																																						
受取手形・完成工事未収入金	2,622百万円																																																																																						
支払手形	1,479																																																																																						
工事未払金	1,644																																																																																						
(株)トマック	974百万円																																																																																						
全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会	768																																																																																						
とうけん不動産(株)	193																																																																																						
新潟国際コンベンション ホテル(株)	127																																																																																						
計	2,063																																																																																						
(株)大京	0百万円																																																																																						
宝交通(株)	4																																																																																						
計	5																																																																																						

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 10百万円</p> <p>※5. 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」である。</p> <p>※6. 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価）に合理的な調整を行って算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △8,599百万円</p> <p>7. コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関10社とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。 コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 コミットメントライン契約の総額 10,600百万円 借入実行残高 5,000 差引額 5,600</p> <p>※8. 事業年度末日満期手形の会計処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末残高に含まれている。 受取手形 785百万円 支払手形 0</p>	<p>4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 1,250百万円</p> <p>※5. 同左</p> <p>※6. 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価）に合理的な調整を行って算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △7,945百万円</p> <p>7. コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関9社とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。 コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 コミットメントライン契約の総額 9,600百万円 借入実行残高 5,000 差引額 4,600</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額 研究開発費の総額 651百万円	※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額 研究開発費の総額 586百万円
※2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 受取利息 26百万円 受取配当金 2	※2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 受取利息 35百万円
※3. 固定資産売却益の内訳 「土地」及び「建物」 15百万円	※3. 固定資産売却益の内訳 「機械装置」 4百万円 「船舶」 2
※4. 工事損失引当金繰入額 特定工事における共同企業体代表者からの出資請求に多額かつ重大な疑義、争いがあるため、工事損失引当金の繰入額を特別損失として計上している。 _____	※5. 固定資産売却損の内訳 「機械装置」 6百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	107	6	—	114
合計	107	6	—	114

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	114	24	—	138
合計	114	24	—	138

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具・備品他	362	134	228	工具器具・備品他	359	196	163
ソフトウェア	42	40	2				
合計	404	174	230				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>				同左			
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		83百万円		1年内		76百万円
	1年超		146		1年超		86
	合計		230		合計		163
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>				同左			
③支払リース料及び減価償却費相当額				③支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		94百万円		支払リース料		84百万円
	減価償却費相当額		94		減価償却費相当額		84
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 9,324 百万円</p> <p>販売用不動産評価損 2,170</p> <p>退職給付引当金 1,199</p> <p>貸倒引当金 108</p> <p>その他 2,168</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 14,971</p> <p>評価性引当額 $\Delta 10,523$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 4,447</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 184$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 184$</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 4,262</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 9,033 百万円</p> <p>販売用不動産評価損 2,194</p> <p>退職給付引当金 1,282</p> <p>貸倒引当金 98</p> <p>その他有価証券評価差額金 3</p> <p>その他 2,057</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 14,670</p> <p>評価性引当額 $\Delta 10,226$</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 4,444</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69 %</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 300.71</p> <p>永久に益金に算入されない項目 —</p> <p>住民税均等割額 213.51</p> <p>その他 $\Delta 2.87$</p> <p>評価性引当額の減少による影響 $\Delta 805.64$</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税率等の負担率 $\Delta 253.61$</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69 %</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 74.74</p> <p>永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.76$</p> <p>住民税均等割額 53.77</p> <p>その他 $\Delta 0.20$</p> <p>評価性引当額の減少による影響 $\Delta 111.96$</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税率等の負担率 56.27</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	47円27銭	1株当たり純資産額	46円41銭
1株当たり当期純利益金額	0円43銭	1株当たり当期純利益金額	0円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載していない。	

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)	当事業年度末 (平成20年3月31日現在)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	18,855	18,595
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,520	14,854
差額の内訳(百万円)		
優先株式に係る払込金額	4,335	3,741
優先株式に係る払込金額	4,236	3,639
優先株式に係る配当額	99	102
普通株式の発行済株式数(千株)	307,292	320,186
普通株式の自己株式数(千株)	114	138
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	307,177	320,047

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	0円43銭	0円05銭
当期純利益(百万円)	230	116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	99	102
うち優先株式に係る配当額	99	102
普通株式に係る当期純利益(百万円)	131	14
普通株式の期中平均株式数(千株)	306,663	311,470
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第一回、第二回優先株式	第二回優先株式

3. 期中平均株式数

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	株	株
普通株式	306,663,697	311,470,186
優先株式	17,039,833	16,148,000
(第一回優先株式)	(2,483,833)	(1,592,000)
(第二回優先株式)	(14,556,000)	(14,556,000)

4. 期末発行済株式数

	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)	当事業年度末 (平成20年3月31日現在)
	株	株
普通株式	307,292,354	320,047,569
優先株式	16,944,000	14,556,000
(第一回優先株式)	(2,388,000)	—
(第二回優先株式)	(14,556,000)	(14,556,000)

- (注) 1. 平成18年4月1日から同年5月31日の間に第一回優先株式の普通株式への転換請求により、当該優先株式が2,856,000株減少し、普通株式が15,421,166株増加している。
2. 平成19年12月12日に第一回優先株式の取得請求権行使により、当該優先株式が2,388,000株減少し、普通株式が12,894,168株増加している。
3. 以下の項目の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

○ 1株当たり当期純利益

普通株式に係る当期純利益－優先配当額

──────────────────

期中平均普通株式数

○ 1株当たり純資産

貸借対照表の純資産の部の合計額－期末発行済優先株式数×発行価額－優先配当額

──────────────────

期末発行済普通株式数

(重要な後発事象)

記載すべき事項はない。

受注繰越(工種別)

(1) 受注高

区 分	前期(18.4.1~19.3.31)		当期(19.4.1~20.3.31)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
国内					
海上土木	48,709	38.9	50,287	40.5	3.2
陸上土木	21,509	17.2	20,098	16.2	△6.6
建築	47,116	37.6	51,887	41.8	10.1
計	117,335	93.7	122,273	98.5	4.2
海外					
海上土木	2,521	2.0	243	0.2	△90.3
陸上土木	4,217	3.4	921	0.8	△78.2
建築	1,090	0.9	656	0.5	△39.9
計	7,829	6.3	1,820	1.5	△76.7
計					
海上土木	51,231	40.9	50,531	40.7	△1.4
陸上土木	25,726	20.6	21,020	16.9	△18.3
建築	48,207	38.5	52,543	42.4	9.0
計	125,165	100.0	124,094	100.0	△0.9
不動産事業	474		664		40.2
合計	125,639		124,759		△0.7

(2) 売上高

区 分	前期(18.4.1~19.3.31)		当期(19.4.1~20.3.31)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
国内					
海上土木	41,086	33.6	48,908	34.8	19.0
陸上土木	28,701	23.4	27,395	19.5	△4.6
建築	44,153	36.1	53,255	37.8	20.6
計	113,942	93.1	129,560	92.1	13.7
海外					
海上土木	2,982	2.4	2,968	2.1	△0.5
陸上土木	4,920	4.0	7,151	5.1	45.4
建築	550	0.5	949	0.7	72.3
計	8,453	6.9	11,069	7.9	30.9
計					
海上土木	44,069	36.0	51,877	36.9	17.7
陸上土木	33,621	27.5	34,547	24.6	2.8
建築	44,704	36.5	54,204	38.5	21.3
計	122,396	100.0	140,629	100.0	14.9
不動産事業	482		656		36.0
合計	122,878		141,285		15.0

(3) 繰越高

区 分	前期 (18.4.1~19.3.31)		当期 (19.4.1~20.3.31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	(65,181) 65,181	43.5	66,560	50.0	2.1
陸上土木	(32,916) 32,916	22.0	25,619	19.2	△22.2
建築	(35,606) 35,606	23.8	34,237	25.7	△3.8
計	(133,704) 133,704	89.3	126,418	94.9	△5.4
海外					
海上土木	(3,456) 3,286	2.2	561	0.4	△82.9
陸上土木	(12,401) 12,087	8.1	5,857	4.4	△51.5
建築	(671) 681	0.4	388	0.3	△43.0
計	(16,530) 16,055	10.7	6,807	5.1	△57.6
全社					
海上土木	(68,638) 68,468	45.7	67,122	50.4	△2.0
陸上土木	(45,317) 45,003	30.1	31,476	23.6	△30.1
建築	(36,277) 36,287	24.2	34,626	26.0	△4.6
計	(150,234) 149,760	100.0	133,225	100.0	△11.0
不動産事業	(-) -		8		-
合計	(150,234) 149,760		133,234		△11.0

(注) 前期繰越高の上段()内表示額は、前期における次期繰越高を表し、下段は当該事業年度の外国為替相場が変動したため海外繰越高を修正したものである。

受注繰越(施主別)

(1) 受注高

区 分	前期(18.4.1~19.3.31)		当期(19.4.1~20.3.31)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	57,730	46.1	55,765	44.9	△3.4
国内民間	12,487	10.0	14,621	11.8	17.1
海外	6,739	5.4	1,164	1.0	△82.7
計	76,957	61.5	71,551	57.7	△7.0
建築					
国内官庁	7,959	6.3	5,855	4.7	△26.4
国内民間	39,157	31.3	46,032	37.1	17.6
海外	1,090	0.9	656	0.5	△39.9
計	48,207	38.5	52,543	42.3	9.0
合計					
国内官庁	65,690	52.5	61,620	49.6	△6.2
国内民間	51,645	41.3	60,653	48.9	17.4
海外	7,829	6.2	1,820	1.5	△76.7
計	125,165	100.0	124,094	100.0	△0.9
不動産事業	474		664		40.2
合計	125,639		124,759		△0.7

(2) 売上高

区 分	前期(18.4.1~19.3.31)		当期(19.4.1~20.3.31)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	54,452	44.5	62,899	44.7	15.5
国内民間	15,335	12.5	13,405	9.6	△12.6
海外	7,903	6.5	10,119	7.2	28.1
計	77,691	63.5	86,424	61.5	11.2
建築					
国内官庁	7,671	6.3	8,867	6.3	15.6
国内民間	36,482	29.8	44,388	31.5	21.7
海外	550	0.4	949	0.7	72.3
計	44,704	36.5	54,204	38.5	21.3
合計					
国内官庁	62,123	50.8	71,766	51.0	15.5
国内民間	51,818	42.3	57,793	41.1	11.5
海外	8,453	6.9	11,069	7.9	30.9
計	122,396	100.0	140,629	100.0	14.9
不動産事業	482		656		36.0
合計	122,878		141,285		15.0

(3) 繰越高

区 分	前期 (18.4.1~19.3.31)		当期 (19.4.1~20.3.31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	(85,385) 85,385	57.0	78,251	58.7	△8.4
国内民間	(12,713) 12,713	8.5	13,929	10.5	9.6
海外	(15,858) 15,374	10.3	6,419	4.8	△58.2
計	(113,956) 113,472	75.8	98,599	74.0	△13.1
建築					
国内官庁	(7,797) 7,797	5.2	4,785	3.6	△38.6
国内民間	(27,808) 27,808	18.6	29,452	22.1	5.9
海外	(671) 681	0.4	388	0.3	△43.0
計	(36,277) 36,287	24.2	34,626	26.0	△4.6
合計					
国内官庁	(93,182) 93,182	62.2	83,036	62.3	△10.9
国内民間	(40,522) 40,522	27.1	43,381	32.6	7.1
海外	(16,530) 16,055	10.7	6,807	5.1	△57.6
計	(150,234) 149,760	100.0	133,225	100.0	△11.0
不動産事業	(-) -		8		-
合計	(150,234) 149,760		133,234		△11.0

(注) 前期繰越高の上段()内表示額は、前期における次期繰越高を表し、下段は当該事業年度の外国為替相場が変動したため海外繰越高を修正したものである。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動（内定）

代表取締役 毛利 茂樹（現 取締役 専務執行役員管理本部長兼PC・リスク管理部担当）

②その他の役員の変動

（i）新任取締役候補

取締役 前田 正孝（現 常務理事）

取締役 片山 善和（現 執行役員土木本部副本部長兼土木企画部長）

取締役 武澤 恭司（現 執行役員建築本部副本部長）

（ii）退任予定取締役

取締役会長 堀井 修身（特別顧問 就任予定）

代表取締役 宮本 敏之（常勤監査役 就任予定）

（iii）新任監査役候補

常勤監査役 宮本 敏之（現 代表取締役 執行役員副社長管理本部・安全環境本部管掌）

常勤監査役 阪田 悦紹（現 品川インターシティマネジメント株代表取締役社長）

（注）阪田悦紹氏は社外監査役候補者であります。

（iv）退任予定監査役

常勤監査役 森山 道壯

（注）森山道壯氏は社外監査役であります。

③就任・退任予定日

平成20年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。